冊子版

「介護予防」の解体新書

～地域と個人が活きる これからの介護予防を考える～

令和3年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業 老人保健事業推進費等補助金

中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出 及びその解決のための実践手法の開発に関する調査研究事業

発行

特定非営利活動法人Ubdobe

〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋1-36-6-203

WEBSITE https://ubdobe.jp/

令和4年3月

はじめに

Introduction

近年、介護予防に取り組む自治体の当面の課題として、介護予防や地域共生の概念を核として総合的な地域づくりをどう進めていくかが重要な視点となっています。
一方で、こんなお悩みをお持ちの担当者の方もいるのではないでしょうか？

- 現在の介護予防事業の課題(参加者が少ない、メンバーが固定化して新規参加者が増えない、活動のマンネリ化)を何とかしたい！
- 介護予防事業、地域づくりを進めるための、地域資源を見つけたい！
- 地域の孤立している高齢者にもアプローチしたい！

でも… これまで好事例として紹介される市町村と違って、現場業務が多忙でありマンパワーも資源も少なく、スーパー職員もいない。

本冊子は、上記のようなお悩み解決のヒントとしていただくために、中山間地域における地域づくり・介護予防の一体的な取り組み…いわゆる「これからの介護予防」に向けてのフェーズごとの課題抽出、及びその解決のための実践手法の開発を目的として実施した調査を元に製作されました。

中山間地域で、人口減少、超高齢化、それらに伴う活力の減少に対し、どのようにしてコミュニティを維持していくかは喫緊の課題となっています。また、このことは超高齢社会である日本の多くの地域において共通しており、中山間地域の限定的な課題ではなく、大都市の内部地域をはじめとした他の地域に共通する課題でもあるといえます。中山間地域の「今」と「これから」に着目することは、日本全体にとって重要な視点となることでしょう。

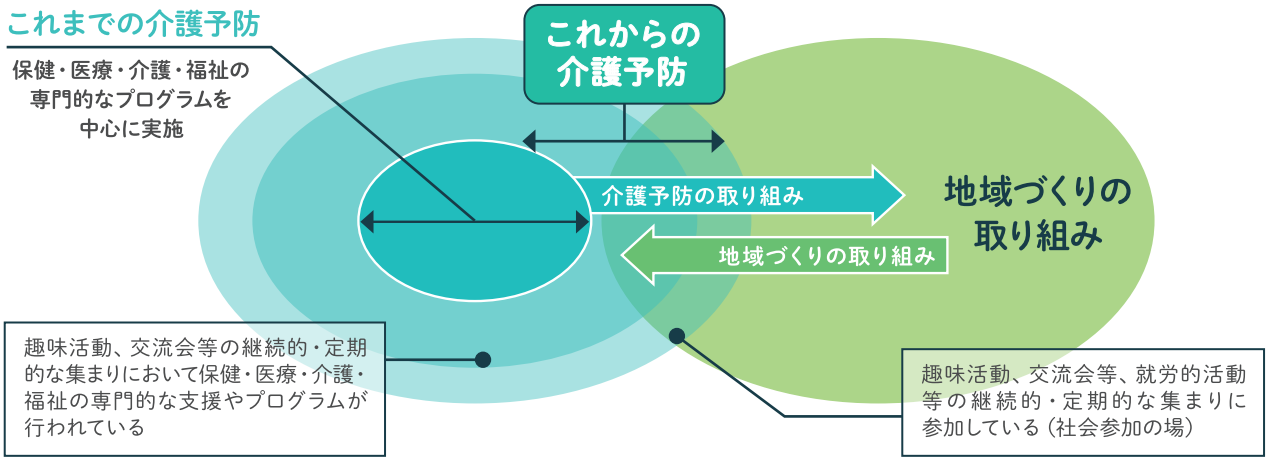
これまでの介護予防とこれからの介護予防

これまでの介護予防事業では、参加者の固定化や、介護予防の対象者と見なされてしまうことへの高齢者の抵抗感が指摘されました。それらの方策として、介護予防事業においても高齢者が日常生活の中で気軽に参加できる活動の場が身近にあり、地域の人とのつながりを通して活動が広がるような地域コミュニティを構築すること、すなわち**地域づくりの視点**が重要となります。

これまで
「介護予防の取り組みを通じて地域づくりを進める」という考え

▶

これから
「地域づくりの取り組みの中にある介護予防」ととらえ、その取り組みをより充実・成熟させていくことで介護予防を推進させていくことが必要



令和2年度「中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防の関係性に係る調査研究事業」より引用

これからの介護予防を進める4つのステップ

令和2年度に実施された「中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防の関係性に係る調査研究事業」では、介護予防・地域づくりの双方の観点から充実・成熟が図られるよう働きかけが行われることと、その取り組みが住民によって主体的・継続的に行われることが重要とされました。また、住民の意識や理解、取り組みの進行状態にあわせた段階的な支援も必要です。

それらの段階的な支援は、右の図のようにSTEP1～STEP4と概ね4つのステップで整理でき、寄り添いながら取り組む人々の気づきを促し、共に考えていく伴走支援によって行われます。

- STEP 4 深まる・広まる
- STEP 3 知らせる・つなぐ
- STEP 2 尊重する
- STEP 1 見つける・つくる

ふたつの事例からこれからの介護予防を考える

実態調査

地域の文化と伝統が繋ぐ
介護予防活動の可能性

島根県海士町（しまねけん あまちょう）

隠岐諸島の島前地区にあり、隠岐諸島の「中」に位置することから「中ノ島」と呼ばれる一島一町の町。「Iターンが集まる島」として注目されている。

高齢化率 39.9％（2020年）

実践調査

「好き」で繋がる多世代型
コミュニティ×介護予防活動

岡山県総社市（おかやまけん そうじゃし）（昭和地区）

岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の2大都市に隣接。昭和地区は集落と田んぼ、キャンプ場、自然と触れあう地域資源がある。

高齢化率 49.1％（2020年）

今回は中山間地域から2つの地域に焦点をあて、今ある介護予防事業と地域づくりから「これからの介護予防」のタネを探る実態調査と、実際に地域で「これからの介護予防」を試みる実践調査のふたつの調査を行いました。

実態調査 島根県海士町

地域の文化と伝統が繋ぐ介護予防活動の可能性

住民主体の風土について

人口約2000人の小さな島でありながら、「まちづくり」の先進地域として全国的に名が知られている島根県海士町。
これまで、全国各地から高校生を受け入れる「島留学」、移住者向けの住居整備などを通し、行政と住民が一体となって島おこしを行ってきました。
福祉分野でもその熱量は衰えず、社会福祉協議会や島内の診療所が、住民とコミュニケーションを取りながら、地域と一体となって独自の活動を作り上げています。

その風土を表すものとして、平成21年4月になされた「海士町をつくる24の提案」があります。これは行政と住民との意見交換によって作られた振興計画で、地域づくりのために住民が主体的にできることが<1人でできること><10人でできること><100人でできること><1000人でできること>の項目に分けて提示されています。

「海士町をつくる24の提案」の詳細はこちら▶

http://www.town.ama.shimane.jp/gyosei/pdf/4soushin_betsu_prologue.pdf

海士町の介護予防活動と地域づくり

海士町では、介護予防活動として健康福祉フェアや糖尿病教室、介護予防教室などの取り組みが行われています。保健師や栄養士が地域に出かけ、保健指導や料理教室、健康教育等を実施します。

一方、地域づくりの視点では、コミュニティ施設「あまマーレ」を活用し、昭和の雰囲気漂う喫茶店のような空間と昔懐かしいレコードによる音楽鑑賞や紙芝居の上演を取り入れた「懐かし喫茶」やパソコン教室等のイベントを開催。いずれも、高齢者のいきいきとした参加の様子が見られます。
こういったイベントは、普段なかなか会うことのない他地区の住民と会うことのできる機会にも繋がっているそうです。

このように海士町では、住民主体の地域活動が複数存在し、行政もそれらに対して積極的に後方支援を行っています。

健康相談

かわず太鼓

パソコン教室

懐かし喫茶

あまマーレ

島根県海士町

インタビュー調査で 海士町の介護予防×地域を解体！

地域住民：70代 男性 老人会会長 、70代 女性 サロン代表、60代 男性 地区副会長、60代 女性 公民館長
行政の専門職：20代 女性 保健師、30代 女性 保健師、30代 男性 作業療法士、30代 女性 言語聴覚士、20代 男性 作業療法士

地域について

行政の専門職

住民との関係性は良好です。
住民と行政を繋げる架け橋として、診療所の存在がひとつの情報収集機能を果たしています。

住民の年代の変化や移住者の存在によって様々な文化が混在しているため、
今後伝統や文化の伝承に変化があるのではないかと考えることがあります。

地域住民

地域ぐるみの繋がりを感じています。日常的な行政職員による声かけから
住民への理解が見られ、家族であるという想いを認識しています。

地域の伝統の継続や継承を意識しています。郷土に対する恩返しや貢献がしたいといった強い想いがあります。

介護予防活動・地域活動について

行政の専門職

介護予防や地域づくりの活動の中では、参加者との積極的な会話を意識しています。その甲斐も
あってか住民からの協力もありますし、事業自体をお互いの情報収集・提供の場として認識しています。

まず、私たち専門職がどのような役割であるかを住民の方に理解してもらうようにしています。住民の傾向/
生活を意識したプログラム実践の為に計画や評価を行う上では、職種間連携を意識しています。

地域住民

住民同士で地域活動への参加を促し、仲間と一緒に楽しく活動することで、
皆が元気になり、それが地域への貢献に繋がると感じています。色々な人と出会い、
理解し、評価されることに喜びを感じていますし、それが生きがいややりがいになっています。

参加者のことを考え、継続してもらうことが目標です。
その役割を担い、活動の効果を実感することでリーダーとしての喜びに繋がっています。

課題について

行政の専門職

事業参加が目的になってしまい、具体的な効果検証や参加後のビジョンが
提示できていないことが気になります。住民の地域活動も介護予防に
繋げたいのですが、両者の活動を繋げるためにビジョンの不明瞭さが課題だと思います。

住民の皆さんも固定されたメンバーの中に入ることは抵抗があるようで、
特に男性や青壮年期の参加が難しいと感じています。

地域住民

リーダーが固定化し、年功序列が世代交代を阻んでいるように感じます。
固定化されたメンバーの中に新規参加者を加えることは難しく、特に男性参加者は消極的だと感じます。

活動を披露する機会の確保が難しく、メンバーの活性化に困難を抱えています。
高齢化が進めば進むほど、参加する上での制限と準備の負担が生まれています。

海士町の介護予防・地域づくりのイマ

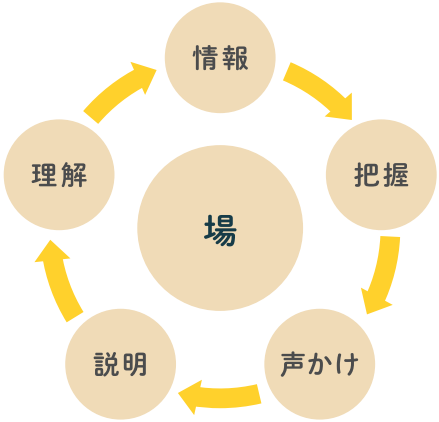
- 日常のやり取りや活動を通して、行政と住民が良好な関係を築いている
- 互いに地域の文化や伝統に対する意識が高く、それが両者を繋ぐ架け橋となっている
- 「効果」を実感するための専門職の介入と適切な評価が必要である
- 男性の参加率の低さやメンバーの固定化が共通の課題である

島根県海士町

海士町のイマに学ぶ 地域づくり×介護予防のヒント

活動を円滑に促すグッドサイクル

行政の専門職が住民と活動を行う背景には「情報収集」→「情報把握」→「住民への声かけ」→「具体的な説明」→「理解の促進」という過程及び、それらを行うための場の存在があります。
今回のインタビューで聞き取った住民の認識からも、海士町の行政の専門職がこれらのサイクルを実直に実施していることが伺えました。活動の中でそのようなサイクルが繰り返されることで、住民もまた行政に理解を示すようになり「地域ぐるみ」や「家族」といった認識につながっているようです。



4つのステップへの分類で見る実践と課題例

海士町でのインタビュー調査を元に4つのステップで実践と課題をまとめると、ステップ1～2では住民と行政との対話、そして共通の意識を持ちながら関係を構築していることがわかります。
歴史やお祭りといった「伝統文化」は、他の自治体においても見つけやすい資源といえるでしょうし、もちろん他の資源を活用しても構いません。これからの介護予防では、そういった共通の意識を共有し合いながら、対話し、関係性を深め、住民のモチベーションややりたいことを構築していくことがポイントであるといえます。また、今回のインタビュー調査では、行政だけではなく住民もそれぞれのステップで課題意識を持っていることがわかりました。行政が自らの課題に加えて住民の課題も理解し、相互のためになる活動を提案することが、よりよい協力体制に繋がると期待できます。

4つのステップ	実践内容と課題
STEP 4 深まる・広まる	●地域内の専門職人材の不足 ●住民の変化を捉える基準の開発 ●参加者に対する効果検証 ●住民への参加後のビジョンの提示 ●住民側の課題の把握
STEP 3 知らせる・つなぐ	●活動参加者の固定化 ●男性・青壮年期の参加率の低さ ●活動参加者の自主性の成長 ●住民側の課題の把握
STEP 2 尊重する	●活動参加者との積極的な会話 ●専門職と住民の情報交換の場をつくる ●専門職が住民の生活や取り組みに共感し尊重する ●活動リーダーを見つけ協働する
STEP 1 見つける・つくる	●住民に専門職の役割を理解してもらう ●住民の生活を維持するための計画を立案する ●住民側のキーパーソンとの協働体制をつくる

健康麻雀で課題解決?!

海士町では現在「やろー会」という男性の地域活動も行われています。このようなターゲットを絞った活動を充足させることも「男性参加率」の課題解決に繋がるかもしれません…!

もし活動が行き詰まったら、一つ前のステップに立ち返って状況を整理することも大切なポイント!

実践調査 岡山県総社市

実践！「好き」で繋がる 多世代型コミュニティ×介護予防活動

総社市が行ってきた介護予防活動と新たな実践のタネ

総社市ではこれまでも、高知県で作られた「いきいき100歳体操」を導入し市内100箇所を超える会場で実施したり、通いの場「ふれあいサロン」を206箇所で開催したりと、積極的に介護予防体操を行ない成果を上げてきました。
一方で、参加者の固定化や、独居高齢者へのアプローチの難しさなどの課題が明確化し、既存の介護予防活動だけでは限界を感じている実態がありました。

解決したい課題

- 今までの介護予防に抵抗を感じていた高齢者を巻き込みたい
- 今までにない視点で地域資源を見つけたい

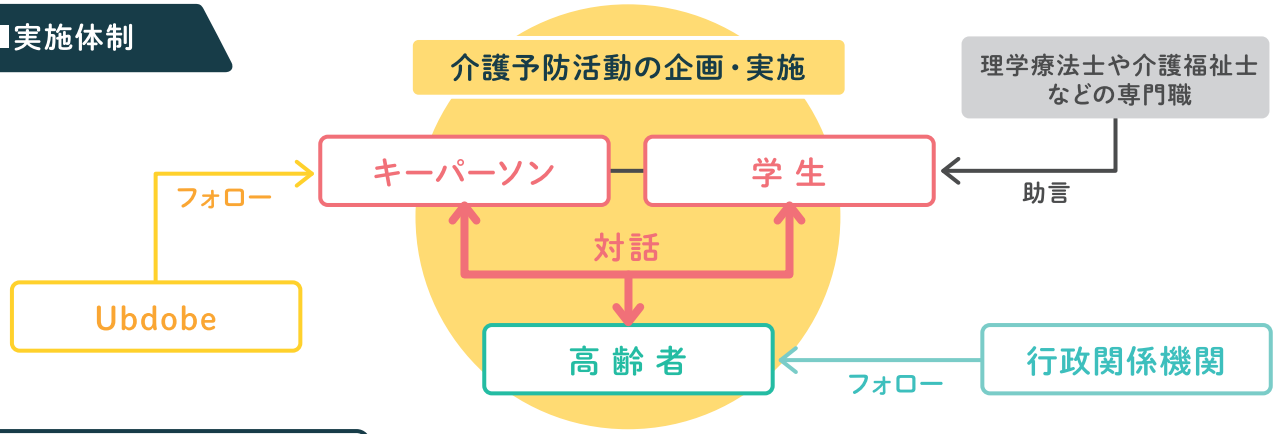
そこで今回実施された実践活動ではそれらの課題を打破すべく、外部組織であるNPO法人Ubdobeが伴走支援を行うことで「これからの介護予防」に必要な要素と働きかけを洗い出し検討。自分だったら、自分たちの親だったら、どのような介護予防活動に参加したいか?という視点から、特に高齢化が進んでいる「昭和地区」を舞台に活動を組み立てました。

今回の解決手法

- 参加者の好きなモノコトを活動に反映し、積極的な参加を促す
- 若い世代を巻き込むことで多世代型の活動の場を作る

まずは多世代型の活動に向けての実践として、今回は集団へのアプローチを行うために近隣の大学に声をかけ、学生を巻き込みました。また、学生と高齢者・専門職・行政といった関係機関を繋げる役割として、地域に精通したキーパーソンを配置。これまでの介護予防活動に、外部機関の企画力、キーパーソンのコミュニケーション能力、若い世代(学生)が生み出す活気といった要素が加わることで起こる化学反応を狙い活動を行いました。

■実施体制



NPO法人Ubdobeとは

医療福祉にまつわる社会課題に対し、イベントの企画やプロダクトの開発を通して解決を図る活動団体。所在地は東京。事業は全国各地を対象に行う。　WEB：https://ubdobe.jp/

岡山県総社市

総社の介護予防実践のプロセスと課題を解体！

STEP 1 見つける・つくる

- 地域課題や資源を元に活動企画を立案する
- 住民と学生と行政を繋げる「キーパーソン」を立てる
- 行政や住民へのヒアリングを通し、地域課題や既存の資源を抽出する
- 活動の広報を行い、参画する学生や高齢者を集める

ポイント

＼今回のキーパーソン／

社会福祉士
元地域包括支援センター職員。
- コミュニケーションが円滑
- 地域に縁深い（総社市在住）
- 意欲がある

ポイント たのしく！カッコよく！

学生を募集する際は、チラシを制作し近隣の大学に配布しました。若年層を巻き込むために、配布物のデザイン性にも気を付けながら制作を行いました。

STEP 2 尊重する

- 活動企画について、行政・住民・学生に説明を行う
- 高齢者の好きなこと、やりたいことをヒアリングし、活動内容に反映する
- 高齢者と学生の好きなこと、やりたいことをマッチングし、双方が興味関心を持って取り組める環境をつくる
- 独居高齢者の元へは学生が直接伺うことで活動への参画を促す
- 定期的な活動を通し、高齢者と学生の信頼関係を構築する
- 定期的に学生との会議を行い、活動へのアイディアを抽出する

課題 高齢者と学生のスケジュールを合わせることが大変！

連絡調整を担うキーパーソンの負担が大きくなりました。増員を実施しましたが、人員はまだまだ必要です。

課題 交通手段の確保が難しい！

地域の交通会社に協力を仰ぎ、タクシーを利用しましたが、事業の金銭的負担が課題となりました。

ポイント 地域を巻き込むイベント企画！

活動の発表はもちろん、ライブやスイーツの販売など、地域住民の方が楽しめるコンテンツを練り込みながら企画を立案しました。

しかしCOVID19の影響で中止に！

ポイント 活動の発信にシフトチェンジ！

イベントの中止を受け、活動チームで緊急会議を実施。活動の発信を行う術を、地域での展示や動画の制作などに切り替えました。

STEP 3 知らせる・つなぐ

- 活動を地域の方に知らせるためのイベントを企画・広報する
- イベント中止にあたり、展示の実施や動画の制作を通して活動を知らせる
- 高齢者と学生がコロナ禍でも繋がり続けることができるよう、文通やSNSでの交流を行う
- キーパーソンが学生や高齢者に今後の活動への参加意向を確認する

課題 「健康とは？」「自分たちの求める介護予防とは？」を語り合う場の不足

今年度の反省として、活動することや発信を行うことに集中した結果、高齢者の方と語り合いや本人たちが持つ健康への意識に働きかける機会を持つことができませんでした。
今後の活動では、参加者との対話の機会を増やすことで、この「深まる・広まる」ステップを重視する必要があります。

＼＼今後期待される取り組み／／

STEP 4 深まる・広まる

岡山県総社市

多世代型コミュニティ×介護予防
実践内容のご紹介

ひとり暮らしの高齢者と「読書」でつながる

ひとり暮らしが長く、人と関わる機会も少なくなったため「寂しい」と漏らすことが多くなった高齢者Aさん。一方で、外に出て既存の地域活動に加わることに関してはハードルが高い印象をお持ちでした。
そこで、同じ趣味を持つ学生がAさんのお宅へ訪問。一緒に読書をし、読んだ本の感想を伝え合いました。活動の終盤では、読んだ本のオススメポイントをPOPに書き起こし、公民館等に「ミニ図書コーナー」として展示を行い、趣味活動が社会参加の接点に繋がりました。

高齢者 Aさん（80代・一人暮らし）

学生はニコニコ喋ってくれるけ、元気をもらえるよな。おばさん、おじさん同士はちょこちょこしゃべるけど、若い人とこう話すことはできんの。こんな経験が初めてです。普段の生活も、ちょっと変わりましたね。何日来てくださると思ったら、お風呂に入ったりの用事ができるからな。

地域を見つめる高齢者とともに「写真」で新たな挑戦

すでに地域づくりや発信について高い関心を持っていたBさん。学生と写真の趣味を共有しながら、地域の魅力的なスポットを散策し、地域の魅力を伺いました。
活動の終盤では、撮影した写真でポストカードを制作。地域の魅力発信に役立ててもらえるようにプレゼントしました。また、趣味活動をより一層楽しめるようにと、高齢者が学生に教わりながらInstagramを開設。SNSでつながることで、学生との交流を継続する手段にもなりました。

高齢者 Bさん（70代）

若い方とお話しすること、特に学生さんと話すことなんてまずないので、ちょっと考え方を聞けたらいいなと思って活動しました。これからは、高齢者の経験・知識と若者の行動力を合わせたものができたらいいんじゃないかと思います。

既存の「体操」に若い世代のアイディアをプラス

「いきいき100歳体操」を行っている草田サロンに訪問し、学生と高齢者が交流。ともに体操をしながら、既存の体操を分析し、プラスαとなる要素を、特に、どうすればより楽しく体操をできるかを重視して考えました。理学療法士から専門的なアドバイスをもらいながら、学生が自らのスポーツ経験を生かした体操を考案。サロンで体操をレクチャーしたり、より多くの人に覚えてもらうために振り付けビデオを作成し、地域に新たな資源を残しました。 https://youtu.be/HJOEgoV1CwE

高齢者 Cさん（60代・サロン世話人）

学生から教えてもらった剣道の動きは、結構筋肉にいいと思ってよかったね。ペアになってやったテニスの動きも、右手と左手で交代で投げて、脳の活性化にもつながりそうだと思った。「もしもしかめよ」とか、他の音楽でもやってみたいね。

岡山県総社市

参加学生からの声

参加学生の発言からも、今回の活動が高齢者だけでなく、若い世代にも影響をもたらしていることが伺えました。

高齢者の思いや価値観、その人の人生観などを知ることができ、一人ひとりの思いを大切にしていくことが大切だと感じました。
自分も今福祉を学んでいるので、そのようなことを大切にしていける支援をしたいです。

学生 Dさん（20代・学生ボランティア）

人と関わることが楽しいと思えるようになりました。自分自身、高齢者の方と関わる機会がなかったため、楽しく活動ができていると感じています。外に出て人と関わることが増えたことや、任せてもらえる役割があることが意欲向上に繋がっていると思います。

学生 Eさん（20代・学生ボランティア）

今まで新型コロナウィルスの影響で人と関わる機会が少なかったので、いい経験になりました。学校で建築を学んでいるのですが、今は高齢者と地域・多世代を繋ぐ建築に興味を持っています。この活動を自分の将来にも繋げられたら嬉しいです。

学生 Fさん（20代・学生ボランティア）

プロジェクトの実施結果

調査を通して、今回のプロジェクトの実施結果について、以下のような要素が見て取れました。
もし行政がこれら全てのプロジェクトを実施することが難しい場合も、今回のように外部機関と連携することでそれぞれの得意分野を活かしながら持続可能な活動に繋がることが期待されます。

1 つながる機会の創出

外に出る機会、発信する機会、人と会う機会の増加。SNS等のコミュニケーションツールを使ってさらに多くの繋がりを創出。

2 つながる意欲の向上

これまで集団活動への参加が乏しかった高齢者へアプローチ。
趣味を通じた創作意欲や実際の行動に繋げる。

3 新たな関係性の構築

活動範囲が限定されている状態から、多世代交流を通じて新たな関係性の構築に。

4 社会参加の接点の持続

外出が難しい高齢者に対する訪問型の活動を通じ、社会参加の可能性を広げる。

5 マンネリ化の打開

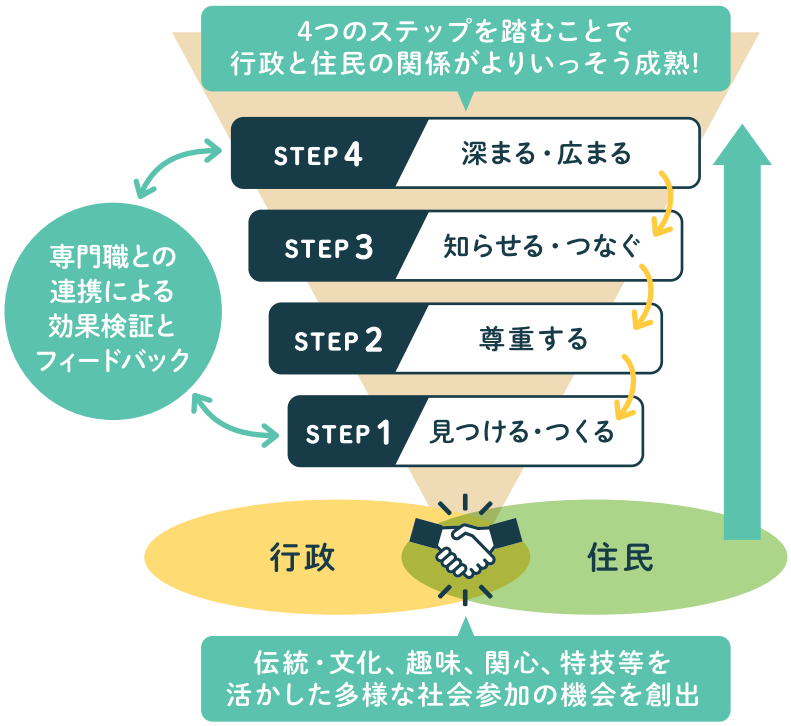
既存の活動に多世代のアイディアが加わることで、マンネリ化を打開。

6 新たな社会資源の誕生

体操動画などの制作物が地域に残ることで新たな社会資源に。若い世代が地域課題と向き合うことで、未来の担い手候補に。

総社市での活動のプロジェクトムービーもぜひご覧ください！
https://youtu.be/BtzdKjdZfA8

まとめ



島根県海士町、岡山県総社市の事例からもわかるように、これからの介護予防では、地域の伝統・文化や、個人の趣味、関心、特技などを活かした多様な社会参加の機会や場の創出が求められます。これは活動の資源となるだけでなく、行政と住民が繋がるための重要な架け橋となるでしょう。

その中で行政は、取り組みの状況に合わせて柔軟に支援していくことが大切です。それぞれの地域事情に精通したキーパーソンを立てる、企画や広報を得意とする外部機関と連携するなどといった工夫にも、協働をより円滑にする効果が期待されます。

さらに、今回の事例で明らかになった課題として、介護予防活動への「適切な効果検証とフィードバック」の必要性がありました。専門職との連携を図り、事例や手法についてエビデンスを蓄積することは、参加者や関係者のモチベーションアップにも繋がっていきます。

つまり、行政と住民が協働すること、そこに専門職やその他の機関が専門性を加えることが、これからの介護予防を推進する上での重要な鍵となります。さらには、そのような体制を土台に4つのステップを踏むことで、行政と住民の関係性はより深く、強いものに成熟していくことでしょう。

さいごに

今回取り上げた事例は、一見「その地域だから」できた活動に見えますが、それらを解体していくと、どの地域でも今すぐ参考にできるようなヒントがたくさん散らばっています。

例えば伝統や文化はどの地域にも存在するはずです。それは決して有名な伝統芸能である必要はなく、近所のお寺やお祭り、風景や町の昔話などといった当たり前だからこそ忘れがちなものの中にも、住民と行政を繋ぐ「共通の想い」の種が隠れていることでしょう。
また多世代の巻き込みにおいても、今回は大学生との関わりを第一のフックにしましたが、近隣に学生がいない地域も少なくないかと思います。しかし、幼稚園や小中学校、子育て世代まで広げるとどうでしょうか。さらには、今急速に広まっているビデオ通話やSNSといったツールを活用すれば、一時的に地域を離れている人材を視野に入れることも可能です。

このように各自治体の事例を解体し、介護予防活動の本質を見つめながら地域に今ある資源を柔軟に捉えることで、今まで思いもよらなかったようなアイディアに出会うことができるかもしれません。

また、それでも行き詰まった時には思い切って外部の機関に頼ることも重要です。行政が全てを抱え込むのではなく、地域のキーパーソンや様々な分野の専門家を巻き込みながら、頼り頼られる関係性を作りあげることも、多様な視点から支える「これからの介護予防」に繋がるのではないでしょうか。

そしてもちろん、それらを実現するには担当者自身の「ワクワク感」が必要不可欠です。そのための第一歩として、まずは「自分の好きなことは何なのか」「自分だったらどんな活動に参加したいか」といったジブンゴト化からはじめてみるのはいかがでしょうか?

調査
特定非営利活動法人Ubdobe
熊谷 大輔（東京福祉大学 講師）
洪 心璐（東洋大学 社会学部 社会福祉学科 助教）

検討委員
尾島 俊之（浜松医科大学 健康社会医学講座 教授）
伊藤 健次（山梨県立大学 准教授）
田中 元子（株式会社グランドレベル 代表）
村中 峯子（宮城大学 看護学群地域看護学領域 准教授）
山崎 亮（株式会社studio-L 代表）

協力
島根県海士町、岡山県総社市、厚生労働省中国四国厚生局

令和3年度 厚生労働省令和3年度老人保健健康増進等事業 老人保健事業推進費等補助金

中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出 及びその解決のための実践手法の開発に関する調査研究事業 パンフレット「冊子版 介護予防の解体新書」

発行
特定非営利活動法人Ubdobe
〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋1-36-6-203 WEBSITE https://ubdobe.jp/

令和4年3月

ぜひこちらもご覧ください！

- 「中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出 及びその解決のための実践手法の開発に関する調査研究事業」報告書データ
- 2022/3/15（火）に行われた報告会「介護予防の解体新書」アーカイブ映像

◀ https://ubdobe.jp/news/1593/

問い合わせ info@ubdobe.jp（特定非営利活動法人Ubdobe）